2027年６月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月13日

上 場 会 社 名　　株式会社マーケットエンタープライズ　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　3135　　URL https://www.marketenterprise.co.jp/
代　　表　　者　(役職名)　代表取締役社長　　(氏名)　小林　泰士
問合せ先責任者　(役職名)　常務取締役管理本部長　(氏名)　今村　健一　　(TEL) 03-5159-4060

配当支払開始予定日　　―
決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　(個人投資家向け　　)

(百万円未満切捨て)

１．2027年６月期第１四半期の連結業績（2026年７月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年６月期第１四半期	5,952	△6.0	△51	―	△65	―	5	―
2026年６月期第１四半期	6,334	15.3	△80	―	△85	―	△107	―

(注) 包括利益　2027年６月期第１四半期　△68百万円(　　―%)　2026年６月期第１四半期　△126百万円(　　―%)

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年６月期第１四半期	0.95	0.93
2026年６月期第１四半期	△20.06	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年６月期第１四半期	5,205	1,652	25.1
2026年６月期	5,881	1,718	22.1

(参考) 自己資本 2027年６月期第１四半期　1,305百万円　2026年６月期　1,301百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年６月期	―	0.00	―	0.00	0.00
2027年６月期	―				
2027年６月期(予想)		0.00	―	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2027年６月期の連結業績予想（2026年７月１日～2027年６月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,580	1.3	350	382.3	300	756.3	174	―	32.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更　　：無

新規　　―社（社名）―　　、除外　　―社（社名）―

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

④　修正再表示　　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年６月期１Ｑ	5,357,600株	2026年６月期	5,354,900株
②　期末自己株式数	2027年６月期１Ｑ	495株	2026年６月期	495株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2027年６月期１Ｑ	5,356,674株	2026年６月期１Ｑ	5,352,274株

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー　　：無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 5
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 5
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 6
（１）四半期連結貸借対照表 …… 6
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 7
四半期連結損益計算書 …… 7
第１四半期連結累計期間 …… 7
四半期連結包括利益計算書 …… 8
第１四半期連結累計期間 …… 8
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（セグメント情報等） …… 10
（キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 11
（収益認識関係） …… 11

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

① 当四半期連結累計期間における経済情勢と当社グループの事業概要

当第１四半期連結累計期間におけるわが国経済は、賃上げの継続により実質賃金に改善の兆しがみられるなか、個人消費が持ち直しの動きをみせました。また、人手不足に対応するための省力化投資や、データセンターをはじめとするAI関連投資を中心に、企業の設備投資計画は堅調に推移しており、景気は緩やかな回復基調を維持しました。一方で、イラン情勢を中心とした中東情勢の緊迫化を受けて原油価格が再び上昇し、企業物価の高い伸びが続いております。さらに、日中関係の緊張を背景とした中国からの訪日客の減少によるインバウンド需要の落ち込みや、熊本県を震源とする地震や千葉県での豪雨水害などの自然災害の影響もみられました。こうしたなか、日本銀行は物価の上振れリスクへの警戒から政策金利を引き上げ、原材料・エネルギーコストの上昇や金利上昇による企業収益への影響など、景気の先行きには引き続き下振れ要因が存在しており、諸般の経済動向を注視していく必要があると認識しております。

このような状況下、個人消費につきましては、物価上昇が継続していることを背景に、節約・低価格志向が根強くなりながらも、個人の価値観や嗜好性に応じたメリハリのある消費スタイルが浸透しております。特に当社が属するリユース業界においては、生活防衛意識の高まりに加え、SDGs推進に伴う3R（リデュース・リユース・リサイクル）意識の向上による二次・三次の流通品量増加を受け市場は堅調に拡大を続けており、インターネットを介した消費行動においてその傾向はより顕著となっております。このような社会環境下、当社グループは多様化する消費行動や賢い消費を求める消費者に対し、その人にとって最適な消費の選択肢を提供する「最適化商社」を目指し、SDGsの実現に向けた経済活動であるサーキュラーエコノミー（循環型経済）発展の一翼を担うべく、その実現に向けた事業を展開しております。

② 当四半期連結累計期間における業績の状況

当社グループは「持続可能な社会を実現する最適化商社」をビジョンに掲げ、多様化する消費行動や様々な消費スタイルに対し、個々人そして一部の商品・サービスにおいては事業者や法人にまでその枠を広げ、インターネットを通じて最適な消費の選択肢を提供するべく事業を推進しております。

当社グループの基幹事業であるネット型リユース事業が位置するリユース市場は、その市場規模について2023年には３兆円を超え、2030年には４兆円に迫ると言われております。一方で、人口減少と高齢化が一段と進むなか、今後、90兆円分と推計されるいわゆる家庭に眠る「かくれ資産」がリユース市場に出てくるという保有資産の転換期を迎えています。当社グループはこうしたトレンドを追い風に、拡大を続けるリユース市場での当社のプレゼンスを確立することを目標としております。この目標に向け、当第１四半期連結累計期間に行った取組の内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	取組の内容
ネット型リユース事業	（個人向けリユース分野） ・個人向け商材 － 出張買取におけるコンサルティング営業（クロスバイ）の強化による買取単価の向上 － 買取業務の一部省人化並びに査定および顧客対応等へのAI活用による生産性向上 － 都心型買取専門店の開設準備 － 他社との業務提携強化による仕入・販売ルートの多様化 ・中古農機具 － 地政学リスクと国内需要に鑑みた国内EC販売の強化 ・中古自動車 － 査定ノウハウの水平展開による買取対応要員の拡大 ・主要運営メディア：「高く売れるドットコムMAGAZINE」「中古農機市場UMM」「車高く売れるドットコムMAGAZINE」 （おいくら分野） ・査定依頼フォームのユーザビリティ改善等、リユースプラットフォームとしてのブラッシュアップ ・官民一体でのSDGsの実現（不要品の二次流通促進による廃棄物の削減および環境負荷軽減）に向けた地方自治体との連携およびその強化 ・新規加盟店の獲得に向けた営業活動に加え、自治体が保有する公有財産のリユース（GIGA案件）などtoGビジネスの獲得に向けた営業活動 ・主要運営メディア：「おいくらMAGAZINE」
モバイル通信事業	・広告宣伝効率（CPA）の改善と併行したストック型収入を中心とするビジネスモデルへの移行 ・ユーザーの利用シーンと親和性が高いオプションプランの追加によるオプション付帯率の向上（回線あたり単価の向上） ・ニーズにマッチしたシンプルでわかりやすい料金プランの訴求による新規回線契約獲得 ・既存回線契約者に対するプラン変更（4G→5G・5GNSA→5GSA等へのアップグレード）訴求によるユーザーの回線契約期間の長期化と解約抑止 ・解約時における新たな収益機会の創出（解約理由に応じた新プラン案内等） ・主要運営メディア：「SIMCHANGE」「カシワン」「うぃふぃ」

これらの取組の結果、ネット型リユース事業は引き続き順調に推移しましたが、事業構造転換中のモバイル通信事業の業績が大きく影響し、売上高は5,952,628千円（前年同期比6.0％減）、営業損失は51,166千円（前年同期は80,054千円の損失）、経常損失は65,140千円（前年同期は85,822千円の損失）となりました。一方で、モバイル通信事業に関わる非支配株主に帰属する四半期純損失を計上したこと等から、親会社株主に帰属する四半期純利益は5,111千円（前年同期は107,376千円の損失）となりました。

③ 報告セグメントの状況

・ネット型リユース事業

当セグメントでは、販売店舗を有せずインターネットに特化したリユース品の買取及び販売に関するサービスを展開しており、当社グループの基幹事業であります。

買取においては「高く売れるドットコム」を総合買取サイトの基軸とし、商品カテゴリー別に分類された複数の買取サイトを自社で運営しております。販売において「Yahoo!オークション」をはじめ、「楽天市場」「メルカリ」など複数サイトへ同時出品し、インターネットを通じて商品を販売しております。主に「大型」「高額」「大量」とい

った、CtoC（個人間取引）では梱包や発送が難しい商品を取扱い、CtoBtoCというプロセスで当社が取引に介入することで、品質担保をはじめ、リユース品の売買に対して顧客に安心感を提供しております。近年ではこれらで培ったナレッジ・ノウハウを元に中古農機具や中古自動車の取扱いを開始し、農機具の一部については海外販売を展開するなど、既存事業とのシナジーを活かして商材の多様化に努めております。また、リユースプラットフォーム「おいくら」（全国のリユースショップが加盟し、売り手である一般消費者と買い手であるリユースショップをマッチングするインターネットプラットフォーム）の基盤拡充に向けた施策を行っております。

当第１四半期連結累計期間の各分野における状況は、以下のとおりであります。

（個人向けリユース分野）

主力の個人向け商材については、AI活用をはじめとした各種オペレーションの生産性改善策を一層推し進めた結果、リユースマーケットの需要拡大を的確に捉え、売上総利益ベースで大幅な増収増益となりました。

中古自動車については、中東情勢の不安定化に伴い輸出向け在庫の物流が停滞し低価格帯車両の売買が低調に推移したことなどから、売上総利益ベースで大幅な減収減益となりました。

中古農機具については、引き続き内外比率のリバランスや仕入基準の厳格化といった商流の見直しに取組みましたが、海外需要の鈍化が影響し売上総利益ベースで減収減益となりました。

（おいくら分野）

「おいくら」については、二次流通を促進するためユーザビリティ改善等リユースプラットフォームとしてのブラッシュアップや、官民協働でのSDGsの実現（不要品の二次流通促進による廃棄物の削減及び環境負荷軽減）に向けた地方自治体との連携およびその強化を推進し、その連携数は当第１四半期連結累計期間末日現在で351自治体（前期末比15自治体の増加）となり、人口カバー率（日本の総人口に占める連携自治体の人口合計）は50.5％と、「おいくら」と連携する自治体の対象人口が日本の総人口の2人に1人に相当するまでに至りました。こうした買取依頼件数増加のための取組みや自社オウンドメディアを活用した加盟店獲得策を取ったことから、加盟店数および売上高は順調に推移しました。

また、最近では、全国45都道府県・350を超える自治体との連携基盤を活かし、自治体が保有する不用品・廃棄予定品の買取へと事業領域を広げる取組みを開始し、その第一弾として、埼玉県坂戸市から市内の小・中学校で使用を終えたGIGAスクール端末約8,700台の物品売買契約を締結しております（なお、本件toGビジネスに関わる収益は、セグメント管理の観点からその商流等に照らし、個人向けリユース分野に計上しております）。

これらの結果、売上高は3,302,646千円（前年同期比6.5％増）、セグメント利益は365,136千円（前年同期比117.4％増）となりました。

・モバイル通信事業

当セグメントでは、連結子会社の株式会社ＭＥモバイルが、通信費の削減に資する低価格かつシンプルで分かりやすい通信サービスを展開しており、主力サービスとして、「カシモ（＝”賢いモバイル”の略称）」というブランド名のもと、主にモバイルデータ通信のサービスを提供しております。

当第１四半期連結累計期間におきましては、契約回線数の着実な積み上げを図るとともに、月額料金の値上げ改定による１回線当たり利用料金（ARPU）の改善により、ストック型収入（ユーザーとの契約期間において月ごとに計上される収入）を中心とした収益の安定化と拡大を図る方針のもと、取組を進めてまいりました。2026年10月実施の月額料金の価格改定を前に、解約数の増加を見込んでおりましたが、解約数は想定を下回る水準にとどまりました。一方で、価格改定を控えた状況下において、広告宣伝投資の費用対効果を慎重に見極め広告宣伝活動を抑制的に行ったことから、新規回線契約の獲得数も想定を下回って推移しました。

これらの結果、ショット型収入（新規回線獲得時に一括して計上される収入）が減少し、売上高は2,639,741千円（前年同期比17.6％減）、セグメント損失204,420千円（前年同期は50,479千円の損失）となりました。

なお、当セグメントにおいては、2026年10月より月額料金の値上げ改定を実施しており、これに伴い第２四半期連結会計期間以降はARPUの改善によるストック型収入の拡大を見込んでおります。

（２）財政状態に関する説明

①　資産

当第１四半期連結会計期間末の総資産については、前連結会計年度末に比べて675,934千円減少し、5,205,554千円となりました。これは主に、商品の増加207,076千円があった一方で、売掛金の減少481,870千円および現金及び預金の減少433,322千円があったことによるものであります。

②　負債

当第１四半期連結会計期間末の負債については、前連結会計年度末に比べて609,126千円減少し、3,553,495千円となりました。これは主に、未払費用の減少等によるその他流動負債の減少287,490千円および買掛金の減少103,070千円によるものであります。

③　純資産

当第１四半期連結会計期間末の純資産については、前連結会計年度末に比べて66,808千円減少し、1,652,059千円となりました。これは主に、連結子会社である株式会社ＭＥモバイルの損失計上に伴う非支配株主持分の減少71,193千円によるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年６月期の通期連結業績予想につきましては、2026年８月14日に公表いたしました業績予想数値から変更はございません。

なお、本業績予想の算定に当たっては、以下の前提を織り込んでおります。

（シーズナリティについて）

当社グループの事業上の特徴として、引越しシーズンを含む３～５月が需要のピーク期であり、上半期（第１四半期会計期間および第２四半期会計期間）に比べ相対的に下半期（第３四半期会計期間および第４四半期会計期間）の売上・利益が大きくなる傾向があります。

（セグメント別の動向について）

ネット型リユース事業につきましては、相対的に利益率の高い個人向け商材の取扱高が拡大しております。中古農機具及び中古自動車については引き続き利益管理を優先した取組を進めることから、事業全体としては、今後も個人向け商材が収益を牽引していくと見込んでおります。

モバイル通信事業につきましては、第１四半期連結会計期間において保有回線数が期初計画値をやや下回って推移しました。しかしながら、引き続き、2026年10月に実施した月額料金の価格改定を契機とした第２四半期連結会計期間中のセグメント利益の単月黒字化を見込んでおります。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年６月30日)	当第１四半期連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,477,381	1,044,058
売掛金	2,471,354	1,989,483
商品	618,085	825,161
貸倒引当金	△116,448	△150,315
その他	329,381	357,886
流動資産合計	4,779,753	4,066,274
固定資産		
有形固定資産	283,466	276,999
無形固定資産		
のれん	50,114	45,326
その他	23,582	22,494
無形固定資産合計	73,696	67,820
投資その他の資産	744,572	794,459
固定資産合計	1,101,735	1,139,279
資産合計	5,881,489	5,205,554
負債の部		
流動負債		
買掛金	949,216	846,145
その他の引当金	74,775	－
短期借入金	1,987,502	1,975,004
未払金	373,586	289,963
リース債務	25,433	25,522
未払法人税等	85,464	19,723
賞与引当金	－	24,397
その他	643,442	355,951
流動負債合計	4,139,419	3,536,708
固定負債		
リース債務	23,069	16,655
その他	131	131
固定負債合計	23,201	16,787
負債合計	4,162,621	3,553,495
純資産の部		
株主資本		
資本金	337,428	338,195
資本剰余金	316,050	316,817
利益剰余金	634,028	639,109
自己株式	△719	△719
株主資本合計	1,286,787	1,293,401
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	14,684	12,591
その他の包括利益累計額合計	14,684	12,591
新株予約権	810	674
非支配株主持分	416,584	345,391
純資産合計	1,718,867	1,652,059
負債純資産合計	5,881,489	5,205,554

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 2025年７月１日 至 2025年９月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 2026年７月１日 至 2026年９月30日）
売上高	6,334,393	5,952,628
売上原価	4,332,023	4,297,461
売上総利益	2,002,369	1,655,167
販売費及び一般管理費	2,082,423	1,706,334
営業損失（△）	△80,054	△51,166
営業外収益		
受取利息	1,833	2,544
為替差益	703	－
受取手数料	－	1,413
自販機収入	61	51
その他	1,534	904
営業外収益合計	4,134	4,913
営業外費用		
支払利息	9,007	9,535
為替差損	－	629
支払手数料	603	8,176
その他	291	546
営業外費用合計	9,902	18,887
経常損失（△）	△85,822	△65,140
特別利益		
新株予約権戻入益	－	120
事業譲渡益	－	10,000
特別利益合計	－	10,120
特別損失		
税金等調整前四半期純損失（△）	△85,822	△55,020
法人税、住民税及び事業税	6,306	11,060
法人税等調整額	36,259	－
法人税等合計	42,566	11,060
四半期純損失（△）	△128,389	△66,081
非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	△21,012	△71,193
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△107,376	5,111

四半期連結包括利益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 2025年７月１日 至 2025年９月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 2026年７月１日 至 2026年９月30日）
四半期純損失（△）	△128,389	△66,081
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,754	△2,093
その他の包括利益合計	1,754	△2,093
四半期包括利益	△126,635	△68,175
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△105,622	3,017
非支配株主に係る四半期包括利益	△21,012	△71,193

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間(自　2025年７月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額(注）３
	ネット型リユース事業	モバイル通信事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,101,874	3,203,819	6,305,693	28,699	6,334,393	－	6,334,393
セグメント間の内部売上高又は振替高	45	291	336	－	336	△336	－
計	3,101,919	3,204,110	6,306,030	28,699	6,334,729	△336	6,334,393
セグメント利益又は損失(△)	167,935	△50,479	117,455	△4,602	112,853	△192,907	△80,054

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各セグメントに含まれていないメディア事業であります。

２．セグメント利益又は損失(△)の調整額△192,907千円には、セグメント間取引消去58,893千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△251,801千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間(自　2026年７月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額(注）３
	ネット型リユース事業	モバイル通信事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,302,631	2,639,741	5,942,372	10,256	5,952,628	―	5,952,628
セグメント間の内部売上高又は振替高	15	－	15	－	15	△15	―
計	3,302,646	2,639,741	5,942,387	10,256	5,952,643	△15	5,952,628
セグメント利益又は損失(△)	365,136	△204,420	160,715	△6,876	153,839	△205,005	△51,166

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各セグメントに含まれていないメディア事業であります。

２．セグメント利益又は損失(△)の調整額△205,005千円には、セグメント間取引消去23,296千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△228,302千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自　2025年７月１日 至　2025年９月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2026年７月１日 至　2026年９月30日）
減価償却費	9,146千円	8,731千円
のれんの償却額	4,788千円	4,788千円

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第１四半期累計期間（自　2025年７月１日　至　2025年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）	合計
	ネット型リユース事業	モバイル通信事業	計		
総合リユース	2,490,558	－	2,490,558	－	2,490,558
マシナリー（農機具・建機）	573,678	－	573,678	－	573,678
成果報酬型広告収入	37,637	20,454	58,092	28,699	86,791
通信サービス手数料収入	－	3,183,364	3,183,364	－	3,183,364
顧客との契約から生じる収益	3,101,874	3,203,819	6,305,693	28,699	6,334,393
その他の収益	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	3,101,874	3,203,819	6,305,693	28,699	6,334,393

（注）　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各セグメントに含まれていないメディア事業であります。

当第１四半期累計期間（自　2026年７月１日　至　2026年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）	合計
	ネット型リユース事業	モバイル通信事業	計		
総合リユース	2,786,421	－	2,786,421	－	2,786,421
マシナリー（農機具・建機）	491,190	－	491,190	－	491,190
成果報酬型広告収入	25,019	11,417	36,436	10,256	46,693
通信サービス手数料収入	－	2,628,323	2,628,323	－	2,628,323
顧客との契約から生じる収益	3,302,631	2,639,741	5,942,372	10,256	5,952,628
その他の収益	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	3,302,631	2,639,741	5,942,372	10,256	5,952,628

（注）　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各セグメントに含まれていないメディア事業であります。